

注3

大学番号：私401

[平成28年度設置]

計画の区分：短期大学の学科の設置

注1

届出

大阪成蹊短期大学 栄養学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人大阪成蹊学園
平成28年5月1日現在

作成担当者

経営企画本部

クイエイカクホンブチョウ
経営企画本部長

ミヤチ シグキ
宮地 茂樹

電話番号 06-6829-2620

F A X 06-6829-2802

e-mail ksh@osaka-seikei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

<栄養学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	16

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪成蹊学園

(2) 大学名

大阪成蹊短期大学

(3) 大学の位置

〒533-0007

大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イイシゲル) 石井 茂 (平成25年4月)		
学長	(キムカズキ) 木村 一信 (平成27年4月)	(ミミテヒロ) 南 徹弘 (平成27年10月)	死亡のため(平成27年10月) (28)
学科長	(タゲチノブコ) 谷口 信子 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
栄養学科 短期大学士(栄養)	2年	120人	- 年次人	240人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		対象年度		平均入学定員超過率	備考
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度		
A 入学定員	120人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	-人 (-) [-]	0.96 倍	
志願者数	143 (-) [1]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
受験者数	142 (-) [1]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
合格者数	141 (-) [1]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	116 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.96		-			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 116	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
2年次	/		[-] (-) -	[-] (-) -	
3年次			/		
4年次	/				
計			[-] (-) 116	[-] (-) -	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	116 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	- 人	- 人		
平成29年度 入学者	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人		- %
合 計	116 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<栄養学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	I群 ことばとコミュニケーション	Active English I	1前	1							兼4	教育課程充実のため科目を追加(28) 教育課程充実のため科目を追加(28)	
		Active English II	1後	1							兼4		
		基礎英語A	1前	1							兼1		
		基礎英語B	1後	1							兼1		
		TOEIC演習1	1・2前	1							兼1		
		TOEIC演習2	1・2後	1							兼1		
		英語会話1	1・2前	1							兼1		
		英語会話2	1・2後	1							兼1		
		海外語学演習(英語)	1後	2							兼1		集中
		海外語学演習(韓国語)	1前	2							兼1		集中
		基礎韓国語A	2前	1							兼1		
		基礎韓国語B	2後	1							兼1		
	基礎中国語A	2前	1							兼1			
	基礎中国語B	2後	1							兼1			
	基礎日本語A	1前	1							兼1			
	基礎日本語B	1後	1							兼1			
	II群 生命・健康・環境を いっしょに	健康とスポーツ	1前		2							兼1	授業運営上の理由により開講時期を変更(28)
		体育講義	1後		1							兼1	
		体育実技	1前		1							兼1	
		暮らしと環境	1前・後		2							兼2	
		基礎化学	1前		2							兼1	
		III群 世の中に 目を開く	社会福祉と暮らしの法	1後		2							
	アジアの未来と日本		1後		2							兼1	
	日本事情		1後		2							兼1	
	美学		1後		2							兼1	
	暮らしと経済		1前・後		2							兼1	
	暮らしと金融		1前・後		2							兼1	
	人権と社会		1前・後		2							兼1	
	日本国憲法		1前・後		2							兼1	
	IV群 たずねる・ 生活を	文学・歴史・宗教	1前・後		2							兼1	授業運営上の理由により開講時期を変更(28)
		人間学	1前・後		2							兼1	
		人間と文化	1前		2							兼1	
		日本の食文化	1後		2							兼1	
ホスピタリティー論		1前・後		2							兼2		
V群 就職・社会 参加に 取り組む	成蹊基礎セミナー	1前	2			2 3		2 3			共同	担当教員就任辞退により担当者変更、複数教員配置により担当者調整(28)	
	キャリアデザイン	1後		2							兼1		
	ビジネスコミュニケーション	1前		2							兼1		
	キャリア演習(インターンシップ)	1後		2							兼2		共同 科目名称変更(28)
	キャリア演習	1前		2							兼1		
	コンピュータリテラシーA	1前		2							兼1		
	コンピュータリテラシーB	1後		2							兼1		
情報処理概論	1前		2							兼2 兼1	授業運営上の理由により担当者追加(28)		
	栄養基礎演習	1前	2			2 3		3			共同	担当教員就任辞退により担当者変更、複数教員配置により担当者調整(28)	
	キャリアディベロップメント	1後		2		2 3		1 3			共同		
	公衆衛生学	2前		2		1					兼1		
	社会福祉概論	2前		2							兼1		
	解剖生理学 I	1前		2							兼1		
	解剖生理学 II	1後		2							兼3 兼1		授業運営上の理由により担当者変更、授業運営上の理由によりオムニバスで実施(28)

学 科 目	生化学	2後	2	1							
	生化学実験	2後	1			1					
	運動生理学	2後	2						兼1		
	食品学総論	1前	2	1							
	食品学各論	1後	2	1							
	食品学実習	1前	1						兼2 兼1	授業運営上の理由により担当者追加(28)	
	食品学実験	1後	1						兼1		
	食品衛生学	1後	2	1							
	食品衛生学実験	2前	1	1							
	栄養学総論Ⅰ	1前	2	2			1			教育課程充実のため必修科目に変更(28)	
	栄養学総論Ⅱ	1後	2				1				
	応用栄養学	2前	2						兼1		
	応用栄養学実習	2前	1				1				
	臨床栄養学Ⅰ	2前	2	1							
	臨床栄養学Ⅱ	2後	2	1							
	臨床栄養学実習	2後	1	1							
	公衆栄養学	2後	2						兼1		
	栄養教育論Ⅰ	2前	2				1				
	栄養教育論Ⅱ	2後	2				1				
	栄養教育論実習Ⅰ	2前	1				1				
	栄養教育論実習Ⅱ	2後	1				1				
	調理学	1前	2				1				
	調理学実習Ⅰ	1前	1				1				
	調理学実習Ⅱ	1後	1				1				
	調理学実習Ⅲ	2後	1						兼1		
	給食管理論Ⅰ	1前	2	1							
	給食管理論Ⅱ	1後	2	1							
	給食管理実習Ⅰ	1後	1	1							
	給食管理実習Ⅱ	2前	1	1							
	給食管理校外実習Ⅰ	1後～2後	1	1							
給食管理校外実習Ⅱ	2通	1	1								
給食管理演習	1・2後	1	1			1		共同			
栄養総合演習	2後	1	1								
フードコーディネイト論	2後	2						兼1			
食文化概論	2後	2						兼1			
フードマネジメント論	2後	2						兼1			
学校栄養教育論	2前	2	1					兼1	オムニバス・共同(一部)		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	80	0	82	3	81	0	84	
				[1]	[1]	[0]	[2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」【該当なし】

--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	「共有する他の学校等の専用」の「その他」の面積の変更は土地の購入による(28)					
	校舎敷地	201.52 m ²	25,780.55 m ²	55,805.91 m ²	81,787.98 m ²						
	運動場用地	0 m ²	73,520.01 m ²	79,482.00 m ²	153,002.01 m ²						
	小 計	201.52 m ²	99,300.56 m ²	135,287.91 m ²	234,789.99 m ²						
	そ の 他	0 m ²	594.52 m ²	15,666.98 4,564.28 m ²	16,261.50 5,158.80 m ²						
	合 計	201.52 m ²	99,895.08 m ²	150,954.89 139,852.19 m ²	251,051.49 239,948.79 m ²						
(2) 校舎	専 用	4,109.71 4,348.39 m ²	20,506.39 20,532.04 m ²	13,197.42 12,415.47 m ²	37,813.52 37,295.90 m ²	教室の利用用途の見直し及び校舎の増築及び教室等の改築を行なったため(28) 大学全体(大阪成蹊大学と共用を含む)					
	4,109.71 (4,348.39 m ²)	20,506.39 (20,532.04 m ²)	13,197.42 (12,415.47 m ²)	37,813.52 (37,295.90 m ²)							
(3) 教室等	講義室	14 室	演習室	26 室	実験実習室	126 室	情報処理学習施設	8 室 (補助職員 一人)	語学学習施設	0 室 (補助職員 一人)	大学全体
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数						
		栄養学科		3 室							
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分(大阪成蹊大学との共用) 図書及び視聴覚資料は、新規購入による(28)			
	栄養学科	302,968 [38,430] 291,391 [33,631] (302,968 [38,430]) (291,391 [33,631])	2,540 [390] (2,540 [390])	257 [257] (257 [257])	3,105 3,093 (3,105) (3,093)	3,449 (3,449)	34 (34)				
	計	302,968 [38,430] 291,391 [33,631] (302,968 [38,430]) (291,391 [33,631])	2,540 [390] (2,540 [390])	257 [257] (257 [257])	3,105 3,093 (3,105) (3,093)	3,449 (3,449)	34 (34)				
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収納可能冊数		利便性向上のため図書館の事務室を館内へ移動(28)				
	1,625.74 1,757.74 m ²		180		303,561						
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	2,357.27 m ²		該当なし		該当なし						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度				
		教員1人当たり研究費等	240千円	240千円	図書購入費	500千円	500千円				
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	2,000千円	2,000千円	2,000千円				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		1,270千円	1,020千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、私立大学等経常費補助金収入等をもって充当する。									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪成蹊大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
マネジメント学部									
マネジメント学科	4	90	-	670	学士 (経営学)	0.96	平成15年度	大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号	
スポーツマネジメント学科	4	90	-	90	学士 (経営学)	1.21	平成28年度	同上	
芸術学部									
造形芸術学科	4	177	-	419	学士 (芸術)	0.95	平成18年度	同上	
情報デザイン学科	4	-	-	-	学士 (芸術)	-	平成18年度		平成27年より学生募集停止
環境デザイン学科	4	-	-	-	学士 (芸術)	-	平成18年度		平成27年より学生募集停止
教育学部									
教育学科	4	120	3年次10	350	学士 (教育学)	1.09	平成26年度	同上	
大学の名称	びわこ成蹊スポーツ大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
スポーツ学研究科									
スポーツ学専攻	2	10	-	20	修士 (スポーツ学)	0.60	平成24年度	滋賀県大津市北比良1204番地	
スポーツ学部									
スポーツ学科	4	360	-	640	学士 (スポーツ学)	1.13	平成27年度	同上	
生涯スポーツ学科	-	-	-	-	学士 (スポーツ学)	-	平成15年度		平成27年より学生募集停止
競技スポーツ学科	-	-	-	-	学士 (スポーツ学)	-	平成15年度		平成27年より学生募集停止
大学の名称	大阪成蹊短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
総合生活学科	2	-	-	-	短期大学士 (生活デザイン) (食物) (栄養)	-	昭和26年度		平成28年より学生募集停止
幼児教育学科	2	300	-	540	短期大学士 (幼児教育)	1.00	昭和31年度	大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号	
観光学科	2	90	-	180	短期大学士 (観光)	0.98	昭和42年度	同上	
グローバルコミュニケーション学科	2	30	-	80	短期大学士 (グローバルコミュニケーション)	0.86	平成15年度	同上	
経営会計学科	2	50	-	110	短期大学士 (経営会計)	0.89	平成15年度	同上	
生活デザイン学科	2	50	-	50	短期大学士 (生活デザイン)	0.98	平成28年度	同上	
調理・製菓学科	2	120	-	120	短期大学士 (調理・製菓)	1.07	平成28年度	同上	
栄養学科	2	120	-	120	短期大学士 (栄養)	0.96	平成28年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<栄養学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備 考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月		
専	教授 (学科長)	谷口 信子 (50)	平成28年4月					成履基礎セミナー 栄養基礎演習 キャリアディベロップメント 給食管理論 I 給食管理論 II 給食管理実習 I 給食管理実習 II 給食管理校外実習 I 給食管理校外実習 II 給食管理演習 栄養総合演習 学校栄養教育論 ※	
専	教授	村井 秀子 (63)	平成28年4月	専	教授	教野 壮一 (62)	平成28年4月	キャリアディベロップメント 生化学 食品衛生学 食品衛生学実験	平成28年3月 村井秀子教授就任辞退のため担当者変更。担当科目のうち「公衆衛生学」は兼任講師として担当、一部は新規専任教員へ担当者変更、その他の科目は複数の担当教員を配置しており支障はない。(28)
				兼任	講師	村井 秀子 (63)	平成28年4月	公衆衛生学	
専	教授	小関佐貴代 (54)	平成28年4月					成履基礎セミナー 栄養基礎演習 キャリアディベロップメント 食品学総論 食品学各論 臨床栄養学 I 臨床栄養学 II 臨床栄養学実習	複数教員配置による担当者調整 (28)
専	講師	橋本 弘子 (46)	平成28年4月					成履基礎セミナー キャリアディベロップメント 栄養教育論 I 栄養教育論 II 栄養教育論実習 I 栄養教育論実習 II 給食管理演習	複数教員配置による担当者調整 (28)
専	講師	木津 久美子 (33)	平成28年4月	専	講師	弓岡 仁美 (37)	平成28年4月	成履基礎セミナー 栄養基礎演習 キャリアディベロップメント 生化学実験 栄養学総論 I 栄養学総論 II 応用栄養学実習	平成28年3月 木津久美子講師就任辞退のため担当者変更。
専	講師	梶原 雅英 (33)	平成28年4月					成履基礎セミナー 栄養基礎演習 キャリアディベロップメント 調理学 調理学実習 I 調理学実習 II	複数教員配置による担当者調整 (28)
兼任	教授	大槻 雅俊 (64)	平成29年4月					学校栄養教育論 ※	
兼任	教授	中 伊佐雄 (64)	平成28年4月					ホスピタリティー論	
兼任	教授	早川 栄一 (66)	平成28年4月					キャリア演習	キャリア演習 (インターンシップ)
兼任	准教授	草尾 賢子 (50)	平成29年4月					フードコーディネート論	
兼任	准教授	金 志壽 (46)	平成28年4月					海外語学演習 (韓国語)	
兼任	准教授	浅野 法子 (42)	平成28年4月					基礎日本語A 基礎日本語B	
兼任	講師	妻木 麻紀子 (42)	平成28年4月	兼任	講師	西村 俊子 (56)	平成28年4月	Active English I Active English II 海外語学演習 (英語)	授業運営上の理由による担当者変更 (28)
兼任	講師	織田 恵輔 (32)	平成28年4月	兼任	准教授	臼井 達矢 (35)	平成28年4月	健康とスポーツ	授業運営上の理由による担当者変更 (28)
兼任	講師	竹安 知枝 (42)	平成28年4月	兼任	講師	織田 恵輔 (32)	平成28年4月	体育講義 体育実技	授業運営上の理由による担当者変更 (28)
兼任	講師	佐伯 曉子 (40)	平成28年4月					日本事情	
兼任	講師	田原 彩 (34)	平成28年4月					食品学実習	
兼任	講師	藤森 梓 (37)	平成28年4月	兼任	講師	宮宇地 俊岳 (37)	平成28年4月	暮らしと金融	平成28年3月 藤森梓兼任講師就任辞退による担当者変更 (28)
兼任	講師	松下 恵利子 (65)	平成28年4月	兼任	講師	寺田 亜佐 (49)	平成28年4月	コンピュータリテラシーA	平成28年3月 松下恵利子兼任講師就任辞退による担当者変更 (28)
兼任	講師	ジョナサン グー デー (60)	平成28年4月					英語会話 1 英語会話 2	
兼任	講師	馬 紀環 (66)	平成29年4月					基礎中国語A 基礎中国語B	
兼任	講師	金 素辰 (47)	平成29年4月					基礎韓国語A 基礎韓国語B	
兼任	講師	西紋 茂樹 (60)	平成28年4月					Active English I Active English II	
兼任	講師	森井 恵美子 (56)	平成28年4月					Active English I Active English II	

兼任	講師	メリッサ・ハミルトン (29)	平成28年4月	Active English I Active English II	兼任	講師	寺島 恵 (64)	平成28年4月	Active English I Active English II	平成28年3月 メリッサハミルトン兼任講師就任辞退による担当者変更 (28)
兼任	講師	松本 佐紀子 (51)	平成28年4月	TOEIC演習1 TOEIC演習2						
兼任	講師	荒木 秀夫 (57)	平成28年4月	人間学						
兼任	講師	石井 基博 (56)	平成28年4月	人権と社会						
兼任	講師	伊丹 芳徳 (66)	平成28年4月	基礎化学	専	教授	牧野 壮一 (62)	平成28年4月	基礎化学	授業運営上の理由による担当者変更 (28)
兼任	講師	今井 孝司 (55)	平成28年4月	アジアの未来と日本 ホスピタリティー論						
兼任	講師	濱田 大助 (41)	平成28年4月	人間と文化						
兼任	講師	野上 恵美 (39)	平成28年4月	暮らしと環境	兼任	講師	福嶋 実 (66)	平成28年4月	暮らしと環境	平成28年3月 野上恵美兼任講師就任辞退による担当者変更 (28)
兼任	講師	千田 眞喜子 (55)	平成28年4月	日本の食文化						
兼任	講師	田中 美子 (44)	平成28年4月	美学						
兼任	講師	土井 裕史 (31)	平成28年4月	暮らしと環境	兼任	講師	張野 宏也 (55)	平成28年4月	暮らしと環境	平成28年3月 土井裕史兼任講師就任辞退による担当者変更 (28)
兼任	講師	西川 秀智 (62)	平成28年4月	文学・歴史・宗教	兼任	講師	三上 聡太 (33)	平成28年4月	文学・歴史・宗教	平成28年3月 西川秀智兼任講師就任辞退による担当者変更 (28)
兼任	講師	森 茂治 (63)	平成28年4月	暮らしと経済 ビジネスコミュニケーション						
兼任	講師	中川 陽子 (34)	平成28年4月	社会福祉と暮らしの法						
兼任	講師	吉田 澄江 (40)	平成28年4月	キャリア演習 コンビュータリテラシーB 情報処理概論					キャリア演習 (インターンシップ)	科目名称変更 (28)
兼任	講師	高橋 和広 (32)	平成28年4月	日本国憲法	兼任	講師	小宮山 直子 (52)	平成28年4月	日本国憲法	平成28年3月 高橋和広兼任講師就任辞退による担当者変更 (28)
兼任	講師	米谷 侑子 (50)	平成28年4月	キャリアデザイン						
兼任	講師	羽藤 文彦 (56)	平成28年4月	解剖生理学 I 解剖生理学 II	兼任	講師	七五三木 聡 (50)	平成28年4月	解剖生理学 II	オムニバス 授業運営上の理由による担当者変更 (28)
				兼任	講師	田村 弘 (51)	平成28年4月	解剖生理学 II		
				兼任	講師	内藤 智之 (43)	平成28年4月	解剖生理学 II		
兼任	講師	松田 朱米 (52)	平成28年4月	キャリアディベロップメント						
兼任	講師	平井 由美子 (51)	平成28年4月	食品学実験						
兼任	講師	大庭 英樹 (52)	平成29年4月	社会福祉概論						
兼任	講師	伴 本子ほ (52)	平成29年4月	運動生理学						
兼任	講師	久藤 麻子 (44)	平成29年4月	応用栄養学						
兼任	講師	廣田 (熊本) 有加里 (52)	平成29年4月	公衆栄養学						
兼任	講師	藤本 喜寛 (60)	平成29年4月	調理学実習III						
兼任	講師	後藤 智恵 (48)	平成29年4月	食文化概論						
兼任	講師	山岡 正弘 (62)	平成29年4月	フードマネジメント論						
					兼任	講師	吉村 千春 (45)	平成28年4月	食品学実習	授業運営上の理由による担当者追加 (28)
					兼任	講師	木下 謙 (47)	平成28年4月	基礎英語A	教育課程充実のため科目追加 (28)
					兼任	講師	寺島 恵 (64)	平成28年4月	基礎英語B	教育課程充実のため科目追加 (28)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇学部 △学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の**就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成28年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
3	0	3	0	6	3	0	3	0	6	3	0	3	0	6
(3)	(0)	(3)	(0)	(6)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢 (歳)	報告書提出時（上記 (A)）の教員のうち、定 年を延長して採用している 教員数	完成年度時（上記(B)） の教員のうち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二桁書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1	教授	村井 秀子	必修	成蹊基礎セミナー	①	体調不良のため就任辞退（28）				
			必修	栄養基礎演習	①					
			選択	キャリアディベロップメント	①					
			選択	公衆衛生学	②					
			選択	生化学	①					
			選択	食品衛生学	①					
2	講師	木津 久美子	必修	成蹊基礎セミナー	①	家庭の事情のため就任辞退（28）				
			必修	栄養基礎演習	①					
			選択	キャリアディベロップメント	①					
			選択	生化学実験	①					
			必修	栄養学総論Ⅰ	①					
			選択	栄養学総論Ⅱ	①					
			選択	応用栄養学実習	①					
合計（A）				後任補充状況の集計（B）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
2	人	必修	5	科目	必修	5	科目	必修	0	科目
		選択	9	科目	選択	8	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	14	科目	計	13	科目	計	1	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞退した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況 【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計（C）				後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）				後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2	必修	5	科目	必修	5	科目	必修	0	科目
	選択	9	科目	選択	8	科目	選択	1	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	14	科目	計	13	科目	計	1	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

村井秀子教授の担当科目、担当予定科目のうち、「成蹊基礎セミナー」は専任教員4名（谷口信子教授、小関佐貴代教授、橋本弘子講師、弓丘仁美講師）、「キャリアディベロップメント」は専任教員3名（谷口信子教授、牧野壮一教授、弓丘仁美講師）、「栄養基礎演習」は専任教員5名（谷口信子教授、小関佐貴代教授、橋本弘子講師、弓丘仁美講師、梶原雅英講師）を配している。また「公衆衛生学」は兼任講師として引き続き担当する。その他の科目については、後任として採用の牧野壮一教授が担当する。また、木津久美子講師の担当科目、担当予定科目は、後任として採用の弓岡仁美講師が担当する。以上より支障がないよう対応している。なお学生へは、履修指導ガイダンス時に周知した。（28）

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年4月)	<p>実験・実習について、少ない教員で教育する体制となっているが、現行の教員組織では実習等において十分な学生の指導ができるのか懸念される。現行の教員組織を検討し、必要に応じて、学生に対して適切な指導ができるよう、助教や助手を配置するなど指導体制の充実に努めること。</p>	<p>留意事項</p> <p>学生に対して適切な指導ができるよう、助手3名を配置し、指導体制の充実を図った。 (28)</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<栄養学科>

(1) 設置計画変更事項等 【該当なし】

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>FD委員会：授業の内容及び方法の改善を図るため、学長、各学科から選出された教員各1名、教務部長、その他学長が指名する者若干名で組織する大阪成蹊短期大学FD委員会を設置している。</p> <p>教学改革会議：総長の諮問機関である高等教育研究所による教学改革提言を踏まえ、総長、学長、学科長、コース長を中心に、本学の教学課題について全学的な改革を推進している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）平成27年度実績</p> <p>FD委員会：前期5回、後期4回開催（委員会への参加状況：97%）</p> <p>教学改革会議：後期12回開催</p> <p>c 委員会の審議事項等 平成27年度実績</p> <p>FD委員会：授業公開強化期間の設定、前期、後期合同研究会の開催、FD研修会の開催について等</p> <p>教学改革会議：養うべき人材像の明確化、3つのポリシーの検証、履修モデル・カリキュラムマップの作成、シラバスの充実、アクティブラーニングの質的向上、授業力の向上、重点科目の改革、授業評価アンケートの見直し、学修成果の見える化、正課外学習環境の充実について等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 平成27年度実績</p> <p>FD委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニングについて具体的な事例を基に学ぶ機会を持つためにFD合同研究会を年2回開催（10月、2月） ・カリキュラム改善の方法について学ぶ機会を持つためにFD研修会を年1回実施（11月） ・教員が相互に参観し合い、教育技法を学ぶ機会をもつために、授業公開を前期、後期各1回ずつ実施 <p>教学改革会議 平成27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教学改革テーマ（養うべき人材像の明確化、3つのポリシーの検証、履修モデル・カリキュラムマップの作成、シラバスの充実、アクティブラーニングの質的向上、授業力の向上、重点科目の改革、授業評価アンケートの見直し、学修成果の見える化、正課外学習環境の充実について等）について、全学的な取り組みを行った。 <p>b 実施方法 平成27年度実績</p> <p>FD委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学教員による「オーストラリア視察報告 これからの学びの形-アクティブラーニングとICTに着目して-」をもとに研究会を開催した。 ・高等教育研究所が平成27年度に発刊した「アクティブラーニングハンドブック」を題材に研究会を開催した。 ・「授業改善からのカリキュラム改善へ-コースポートフォリオの活用を例に-」を演題として、外部講師を招聘しカリキュラム改善の方法について研修を行った。 ・授業公開強化期間を設定し、各教員の授業力向上に努めた。 <p>教学改革会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各改革テーマについて適宜担当教員を配置し、各種委員会、事務局等との協力の下、教学改革を推進した。
--

- c 開催状況（教員の参加状況含む）平成27年度実績
 - ・FD合同研究会：参加者30名／54名 56%
 - ・FD研修会：参加者31名／54名 57%
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各期末に、担当授業ごと、各教員は授業改善計画書を学長に提出することとなっているが、FD委員会での研究会や、教学改革会議において推進されている改革内容を踏まえながら改善計画が立案されており、各教員が個々の授業の省察と改善に取り組んでいる。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 - a 実施の有無及び実施時期

学生に対する授業評価アンケートを前期末、後期末に1回ずつ実施している。
 - b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては、授業評価アンケートの結果をフィードバックするとともに、全授業において授業改善計画書の提出を課している。また、学生に対しては、授業評価アンケートの結果を冊子化し、図書館にて公表している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

栄養学科は、栄養の領域において、健康で快適な食生活をサポートできる専門性と実践力を身につけた良識ある人材を育成することを設置の目的としている。

初年度は、成蹊基礎セミナーやキャリアディベロップメント等の初年次科目を通じて、基本的なアカデミックスキルを身につけ、就業意識を高めていくとともに、栄養を扱う上での基本的な知識や調理技術を修得する科目を中心に開講している。また、月1回の「弁当の日」を設定し、学生が互いの弁当を持ち寄り、授業での学びと実際の食生活を結びつけられるようにしている。さらに、資格取得をめざす学生が多いが、全員が取得できるよう指導体制を整えている。

なお初年度開講に向けて、学生にとっての分かりやすさをめざしたシラバス作成や養成する人材像ごとの履修モデルの作成を行い、教育内容や履修系統を学生に対して適切に示すことで、教育効果の向上を図っている。また、各教員が、学生一人ひとりの学修状況や授業への出席状況、進路希望の状況などを把握・共有し、助言・指導を行う体制を整えている。今後も、教育効果を一層高めることができるよう、教育内容や教育体制の一層の充実を図っていく所存である。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
 - ・平成28年8月1日 公表予定
 - b 公表方法
 - ・自己点検・評価報告書を刊行し、関連所属協会等に配布予定
 - ・大学ホームページ上に公開予定（平成28年8月末を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・平成31年度に評価機関（一般財団法人 短期大学基準協会）の評価を受けるべく準備中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
 また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
 なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
 - b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成 28年 8月 1日)